

第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開1】 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保		
1	新規就農者確保に向けた情報発信が不足しているので、強化すべきである。	佐久
2	独立自営者数が達成指標になっているが、法人就農者数もかなりいるので、指標として検討すべきである。	佐久
3	小中学生の農業体験を企画する学校側と受入れ可能な農家とのマッチング支援。	上田
4	新規就農後の病虫害対策など栽培上の疑問について複数の対応情報を提供してほしい。課題を共有して協議できるプラットフォーム的な場の創設。	上田
5	丸子地域に道の駅ができるが、それに伴う農産物直売所開設に向けて、野菜を作る人をつくる取組みが必要となってくるので、多面的な支援をお願いしたい。	上田
6	新規就農者へは手厚い支援が用意されているが、親元就農者への支援も厚くし、地域の農業後継者の確保を強化してほしい。	上田
7	親元就農も施設機械の老朽化やいろいろな手続きがあるので、そうしたところへの支援があれば助かる。	諏訪
8	新規就農者確保のため、1週間程度の農業体験事業を創出したらどうか。	諏訪
9	移住促進と就農をうまく絡められるとよい。	上伊那
10	農福連携の充実（受入れ側をフォローする体制づくりを含めて）を図ることが大切。	上伊那
11	集落営農組織について、「補助金・交付金の受け皿的法人」として設立された法人が立ち行かない状況になってきており、実質的な担い手としての活動は望めない状況が多いと認識している。こうした法人は、地域は「担い手になってほしい」との意向でも法人側は「担い手として位置付けられては困る」との思いがあり、地域計画策定を進める上でも課題となっている。本計画を推進するにあたり、このような状況を解消するための具体的な方策などを示してほしい。	上伊那
12	地域計画について、担い手の少ない地域でどのように策定していけばよいか研究していただいて方針を示してほしい。	上伊那
13	農業法人へ就農する者も重要な担い手の一人として、人数を数値で把握して行くことが必要。また、dayworkを使っており1日農業バイトの応募者が結構来るが、こういう人たちも大切な担い手だと思うし、今後重要性が増してくると考える。スマート農業の導入や、農作業が標準化するなど、誰が来ても働きやすい環境を農家側が整える、ということも必要。また、どういう状況の人が1日農業バイト等に来るのか広くデータを取ると、今後どういう人たちが農作業を担ってくれそうかがわかると思うのでぜひやってみてほしい。	上伊那

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
14	農業は今、皆が憧れている産業なのかどうか。担い手を確保するためには、儲かる農業、楽しく、やりがいがあるなければならない。それをめざすために、県内の優良農園を紹介していくべきではないか。	南信州
15	就農から一定期間経ちある程度経営の方向性がはっきりしてきた段階で、カイゼンや法人化、人材育成のセミナー等があると良い。また、新規就農者や女性農業者にとって、同じ悩みを共有できる仲間づくりは重要。子育て中でも気軽に参加できる会があると良い。	南信州
16	新規就農する若手が少ない。機械が値上がりしており、さらに手厚い補助が必要。果樹の新規就農時には棚等で初期投資が必要。	南信州
17	行政、関係機関と地元農家が一体となって担い手対策に取り組む体制が必要。	木曾
18	高齢者が健康で農業で頑張れる長野県農業の推進。	木曾
19	ドローン等のスマート農業に係るオペレーター等の人材育成が必要。	木曾
20	就農希望者がこの地域で農業をしてみたいと思う地域にするため、若者が農業に夢を持てるプランを描きやすい環境整備を充実させていくことが大切だと思います。就農希望者へのほ場の確保とともに、規模拡大時における農地の確保、また高額な農業機械の共同利用や、農業技術の継承等が考えられます。	松本
21	個々の生産者は育っているのに農業の振興に期待は持てるのですが、地域全体を守ることができる後継者の育成が課題となっています。新規参入者の確保も重要だとは思いますが、農家子弟から地域農業の後継者を育てる施策を考えていただきたいと思ひます。農家子弟に対する補助施策については前々から提案してきましたが、地域に住む農業者も子弟と話し合い、経営継承への誘導も必要であると思ひます。	松本
22	異常気象など、今、農業は一番厳しい状況にきている。どのように新たな方向に向くかという段階。計画は県民の食生活や地域社会、経済の幅広い分野に関係する。関係機関の密接な連携が必要。	北アルプス
23	「地域計画」は、10年後、地域の農業をどんな農業にしていきたいのか、大切な農地を、どう守り、次の世代につないでいくか、10年後の地図を作ること。大町市農業委員会は8月から、農地パトロールを全筆実施する。従前は、荒廃している、荒廃していないのパトロールであったが、今回から、いかに残していくか色分けを実施する予定。令和6年度中に公表の予定。残すべき農地を、どの農業者が担っていくか。明確にしていく予定。	北アルプス
24	水稲＋高収益、池田町は土地利用型、米が主体。JA推奨品目、アスパラガス、白ネギを農業者に推進するが、なかなかそこの手が回らないとお答えをいただく。農業者の意識が変わらないと。池田町では、推進に当たり、水稲との労力分散のモデルケースを具体的に示して進めていきたいので全国での成功事例をご紹介いただきたい。そのような事例を示しながら、農業者の理解を得ていきたい。	北アルプス
25	新規就農者が地域に入って営農を開始している。例として施設イチゴでかなりの設備投資を伴った参入に見受けられるが、行政で就農支援の際に、仮に経営撤退するときに農地の原状回復等についても説明がなされているか。ケースにもよるが、パイプハウス等そのままで廃業しているケースが散見される。就農促進も大事な県の役割だが、併せて、経営破綻した際の撤退の仕方等、就農時にあわせて指導すべきではないかと思う。	北アルプス
26	全県の達成指標に、長野県農村生活マイスターの認定者数の数値化が目標となっている。長野県農村生活マイスター制度は、皆様ご承知の通り、市町村長からの推薦を受け、研修を受講し、長野県知事の認定を受け北安曇でも50数名が活動をしている。昨年度30周年を迎えた。学校給食への食材提供、食の伝承の活動等色々な面での活動をしている。行政関係、市町村、JAの皆様も、マイスター組織の認知度を高めていただき、地域で活動する場への誘導・参画、人材の有効かつ効果的な活用をぜひ進めていただきたい。構成員自らも、新規の認定希望者の掘り起しを行っているが、行政の皆様にも力添えいただき、メンバーの確保育成や、地域への活動の波及について、今まで以上に御協力お願いしたい。	北アルプス
27	中核的経営体数が達成指標になっているが、自身が就農した時点に比べ、後継者が少なくなっている。その代わりIターン、長野県で農業をしたいという人が増えていると感じる。	長野

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
28	リタイアする農家の受け皿となる経営体の育成とあるが、なかなか広がっていないのが現状ではないか。	長野
29	新規就農者や中核的経営体への支援が前面に出されているが、定年帰農者も地域農業の底辺を支える重要な役割を果たしている。「多様な担い手」の中で、取組を考えていると思うので、新規就農者とあわせて施策の展開をお願いする。	北信
30	農繁期の働き手の確保が難しい。様々な取組が始まっているが、更なる取組をお願いしたい。	北信
【施策展開2】 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産		
31	プルーンの認知度向上を進めていく必要がある。	佐久
32	農産物は経費が増加しても価格転嫁ができないので、適正価格（再生産価格）で販売できる仕組みづくりが必要である。	佐久
33	水田活用の直接支払交付金における水張り水田の厳格化に伴い、中山間地域の水田が維持されなくなり、荒廃地が増加する恐れがあり対策の検討が必要である。	佐久
34	輸出米の取組強化を県からJAグループに要請して欲しい。	佐久
35	活火山や温泉を抱える県なので地中熱や温水熱を利用した冬場の農産物生産の拡大。	上田
36	栽培技術向上や課題解決を目的とした管内での仲間づくりと情報共有、視察研修への支援。	上田
37	気象災害が頻発するようになり、上田は特に雹害が増えている。多目的ネットの設置について県単補助事業などの支援の充実をお願いしたい。	上田
38	地球温暖化により野菜や果物の栽培環境が変わってきているので、気候変動に対応した品種や栽培技術について試験研究を更に進め、今の気候に合わせた野菜や果物の品種改良をお願いしたい。	上田
39	セルリー疫病に対する農薬の適用拡大について、現在取り組んでいる2剤だけでなく、より多くの農薬が使用できるようにお願いしたい。	諏訪
40	テンサイシストセンチュウ防除費用について、かかりまし経費に対する支援をお願いしたい。	諏訪
41	トルコギキョウの連作障害対策として、蒸気消毒を再検討してみてもどうか。	諏訪

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
42	記載のとおり、更に新しい需要が見込める農産物の栽培について検討してほしい	上伊那
43	飼料高騰等によりやめていく酪農家がある中、拡大した規模で何とか維持していけるのはある程度自給飼料を作っているからである。単純に1戸当たりの平均飼養頭数の拡大を目標にするのではなく、自家繁殖による増頭、確保できる自給飼料の範囲での拡大、という方向性で進めるべき。	上伊那
44	地域農業の将来像を描く際、農地を有効に活用できるのは酪農である。自給飼料を増やす上での課題である農地の「集約」について支援願いたい。	上伊那
45	温暖化でふじはこれから作りにくくなる。それに代わる晩生の品種が必要。	南信州
46	農地の遊休化を防止し維持していくためには、機械化の進んだ水田農業の維持が重要。その中で、中核施設であるライスセンターが老朽化しており、統廃合の論議がされているが、国・県に地域の農地を維持していく観点から、改修に活用できる補助事業を検討してほしい。	南信州
47	遊休農地対策の品目としての柿は有望だが、苗木が不足し、確保が課題となっている。	南信州
48	はくさい、GIすんき等地域ブランド農産物の販売推進による農家の所得安定対策。	木曾
49	温暖化の影響が分かりませんが、特にこここのところの暑さは厳しく、10月頃までとても暑いと聞いています。長野県ではりんご栽培ができなくなるのではないかと不安になります。	松本
50	松本地域ではこの時期のスモモなど栽培できないのでしょうか。この気候に合ったものでなければだめでしょうか。	松本
51	環境にやさしい生分解性マルチについて、私はまだ実践していませんが、SDGsに関心ある人は多いと思います。	松本
52	第4期の計画について 地域別10広域の産出額を比べると 北アルプス地域、米43%は突出している。米どころ、米を基幹にして+新農作物が良いとかねてから考えている。米を主として経営するには集積していかなければならない。集積率は2/3、集約率30%弱、集約率を上げることは、一部の農家が離農することにつながるので、集約率をそれほど上げる必要ないと思う。そもそも、大規模経営体は今の経営規模で限界に近付いている。これ以上は受けられない状況である。特に中山間地農業を支えていくには、中小規模農家の存続が絶対必要である。その中で、国の補助事業等は要件が高い（厳しい）ので、今後は、中小規模農家が恩恵を受ける（事業対象）ことのできる補助事業についてもぜひ考えていきたい。補助事業等振興策について情報提供を引き続きお願いしたい。	北アルプス
53	新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが5月から5類に移行された状況となり、R4シーズンは冬季スキー場への観光客が戻り、米の発注が増えた。このまま続けば、コメの消費も増えていき以前のレベルに回復すると思う。4期計画に伴って、「風さやか」、「ゆめしなの」、生産している。また「つきあかり」については、面積を増やしていきたい。	北アルプス
54	りんご高密度栽培は、県も推奨しているし、自身も実行しているが、年により生産が不安定で順調でない。新しい化や高密度にこだわらず半わい化など色々な技術を進めることが必要ではないか。	長野
55	温暖化が進み、りんごの栽培が難しくなっている。温暖化対応品種のシナノリップも気候によっては、着色が悪い。今後気候変動の係る事項も計画に入れて欲しい。	長野
56	ここ数年来、春先に凍霜害による大きな被害が発生しており、生産意欲を減退させている。安定的・持続的な生産を推進していくためには、事後の緊急対策だけでなく防止対策も必要。現場の状況に合わせた防止対策が講じられるよう、柔軟に対応できる補助事業などの検討をお願いする。	北信
57	スマート農業の取組は、水田作物に比べ果樹での取組が遅れているように思われる。果樹日本一を掲げていることから、強力な施策展開をお願いする。	北信
58	担い手確保、労働力不足解消には、農業の省力化が必要。スマート農業の推進をお願いする。	北信

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開3】 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大		
59	信州プレミアム牛肉が県外での認知度を得て評価されているが、畜産農家へのメリットがないので出るようにしてほしい。	上田
60	管内では牛の白血病が流行っており、発症すれば淘汰するしかいが、経済的損失が大きいので県の財政的支援をお願いしたい。	上田
61	家畜の県内と畜場問題が進まず、畜産農家の将来に対する不安が増している。畜産農家を応援してくれる方策をお願いしたい。	上田
62	牛乳・乳製品の利用促進（食事や間食での摂取量UP）を図ってほしい。	上伊那
63	コロナ後の世界的なマーケットの活性に乗る形の中で、酒類、特にワインについては全国でも上位の品質であることから、今以上に海外へのセールスを図っていくとよい。（台湾のウイスキーの例もあることから）	上伊那
64	リニア開業を見据え、交流人口を増やすためにもそば料理やジビエ料理を開発して広めてほしい。	南信州
65	（再掲）はくさい、GIすんき等地域ブランド農産物の販売推進による農家の所得安定対策。	木曾
66	酸味の強いりんごもこれからは必要だと考えさせられます。	松本
67	高野豆腐のパッケージ裏を見ると、原材料が外国産でした。どうして国産の大豆を使わないのか、輸送費もかかって、安全安心も分からない輸入した大豆を使わなければならないことが残念に思いました。	松本
68	生産原価を農産物の出荷単価に反映した上で販売していただき、農家の手取りを増やしていただきたい。	松本
69	物流の2024年問題があります。市場においても物流コスト上昇や労働環境の改善及び人材の確保など様々な課題に直面しているところです。物流コストの上昇に伴い、農畜産物の単価もさらに上昇するといった問題にも対応しなければなりません。	松本
70	物流の2024年問題はもう結論が出ていることなので、どうしようもないのが現実で、今後は、出荷や荷受け体制の見直し等、関係者が力を合わせて対応していくしかないと考えています。	松本
71	日本酒で、「GI長野」、「GI信濃大町」が国税庁から指定された。今後、輸出等需要の拡大が見込まれる中、2段階指定は全国初の事例で、地域ブランドを、国がお墨付きを与えてくれる。「GI長野」、「GI信濃大町」、いずれも、地域の酒米を利用しているのが要件となっている。酒米が不足しており、種子の計画的な確保の問題も承知しているが、おそらく今後酒米の需要が増えていくと思われるので、増産に向けて継続的な推進をお願いしたい。	北アルプス
72	販路拡大として、輸出を視野に入れる必要あり。野菜の輸出は可能か、検討も必要。	長野
73	生産資材等の高騰により生産コストは大きく跳ね上がっている。農産物は、生産コストの価格への転嫁が難しく、流通コストも上がっている。流通機能とあわせ流通コスト削減に向けた取組をお願いする。	北信

第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開1】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり		
74	農村の若者の数が減少している。農村の暮らしが豊かであることを理解してもらう場を増やすなどPRをしてほしい。	上田
75	農福連携の取組は重要と考えるが、進め方などの情報が伝わっていない。	諏訪
76	「地域内外の多様な人材が農村で活躍する体制を整備する」とある。半農半Xや二地域居住などの施策展開、魅力発信などへの取組によって推進するとの考え方だが、これらの施策によって当地域に目を向けてくれた人材が、いかに地域に溶け込み、活躍してもらえるようにするかが地域との農的つながりを実現するポイントだと考える。そのような「仕組みづくり」を進めるための具体的な施策を示していただきたい。	上伊那
77	観光客や関係人口によって地域が潤うような施策を行うべき。観光農業にも力を入れてほしい。	南信州
78	移住定住の観点でも農地及び中古農機のおっせん等の支援が必要。	木曾
79	遊休荒廃地が増える一方で、このような再生の取組は、担い手の確保育成とあわせて地域農業の活性化には不可欠であると思います。	松本
80	令和4年頃から、農業体験・オーナー園の顧客利用者が増えている。宿泊しながら親子で水稲作業の体験をしているケースもある。長引いたコロナ禍での自粛期間、移動制限の経験を経て、都会の生活者の「田舎回帰志向」や、自分が食している農作物への関心が高まっている。農作物の収穫体験や、自然体験へのニーズは今後より高まっていくと考える。団体だけでなく、個人のグループも増えると思う。食事の提供が負担になるケースがあると思うが、地域で役割を分けて、宿泊のみの受け入れ、食事の提供の受け入れ、農作業体験のみの受け入れなど連携した他地区の事例を取り入れ、北アルプス広域でも実現できたらよいのではないかと。	北アルプス
81	P129 2020農林業センサスから推計の数値、北アルプス中心的経営体2割程度、小谷は90%が自給的農家、耕作面積の7~8割を自給的農家が耕作している。北アルプス地域において、小谷村は特殊な構造となっている。担い手の問題が顕著。現在試験的に農作業の分業化を進めている。非農家にも農作業をやってもらわないと農業が維持できない。農家が今まで通り1から10まで農作業をするのは困難。草刈り専業など、自分の得意分野なら他の産業の人材も参加可能となるのではないかと。自給的農家が減少する一方、小谷村では小規模農地が多くを占めていることから、新たな経営体がそれを集積して維持できるような条件にない。農村RMOにより分業制の試行をしていきたい。	北アルプス
82	地域計画の推進は必要。絶対に残しておく農地、手を入れない農地等のマッピングが必要。	長野
83	周辺では離農が後を絶たない。辞めていく農家の農地を集約して大規模にしていく方法が考えられる。関心はあるが、どのように進めればよいかわからない。	長野
84	つながり人口の確保・維持には、農村景観の整備も必要。遊休荒廃地解消に向けた新しい作物の検討や遊休荒廃地を増やさない対策をお願いする。	北信

**【施策展開2】
安全安心で持続可能な農村の基盤づくり**

85	田んぼダム（貯水機能のある水田づくり）のため、畔を高くする取組みに対しての補助制度が検討できないか。	佐久
86	老朽化した灌水設備（灌路）の計画的な更新工事により持続的な生産環境を維持してほしい。	上田
87	（非農家等）農に寄り添うような人に向けて、農業について情報発信を充実してほしい。	諏訪
88	鳥獣被害対策の拡充をお願いしたい。	諏訪
89	農村におけるコミュニティの衰退が顕著にみられるので、活性化策を講じたらどうか。	諏訪
90	災害に強い、或いは災害の影響が比較的少ない品目や栽培方法を周知するとよい	上伊那
91	鳥獣害について、サルの効果的な対策方法の指導を充実してほしい。	上伊那
92	生業としない農、小さな農地への支援も必要と考える。高齢化が進み、条件不利の農地は、鳥獣被害等により遊休化することで、景観面や防災面で問題となる。これを意識する中で、大きな施策を実施してほしい。	南信州
93	地域計画の策定に関して、非常に膨大な事務量となっている。農業者や農地だけにとどまらず、地域の人や土地も含めて、行政や自治会等地域が一体となって作っていくことが必要であり、支援をお願いしたい。	南信州
94	肥料・飼料等の高騰が農家の経営を圧迫しており、畜産農家は特に危機的状況となっている。県、市町村の肥料・飼料等高騰対策による支援はあるが、なお一層の支援が必要。	南信州
95	一貫水路の補修には、地域に大きな負担がかかる。継続的に支援をお願いしたい。	南信州
96	肥料高騰等の情勢を受けの中で、地域循環型農業や未利用資源活用の視点も重要。	南信州
97	鳥獣害対策は簡単には解決しないため、効果的な対策の推進が必要。	木曽
98	畦畔率が大きい中山間部でも導入できる草刈り機等のスマート農業技術の開発及び導入推進が必要。	木曽
99	ドローン等スマート農業技術を駆使した鳥獣害対策の推進必要。	木曽
100	経営に結び付かない山間農村においても、小規模な農道や基盤整備等め細かな対応が必要。	木曽
101	最大の課題は地球の温暖化対策につきると思います。水の確保が困難となった際の対応が不十分であったことから、土地改良区ではその対策に向け真剣に検討を始めています。国、県及び市町村が財政的に果たしていただく役割も大きくありますが、大事なことは、我々が次の世代に農業や農業基盤をきちんと継承していくことです。梓川土地改良区管内の施設維持のためには、約260億円といったかなり高額な投資をしなければならない試算がされています。準備を進めていかないと、これまでのような水の供給が困難となりますので、受益者の皆さんの御理解が必要です。	松本
102	土地改良区は現状高齢化が一番の課題。	長野
103	ほ場整備など大規模整備を行ってから50年以上が経過し、農業用水路など生産基盤がかなり老朽化している。計画的に更新を進めていただいているが、現場からは早急な対応を求める声も多い。県の事情も分かるが、更なる対応をお願いする。	北信

第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

Ⅲ 魅力あふれる信州の食

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開1】 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進		
104	農産物直売所冬期の販売品の確保のための施設園芸の推進が必要である。	佐久
105	地元産の旬の食材利用の割合を増やし、給食費に係るコスト削減（輸送費）の効果を図る。	上田
106	生産者や販売者は野菜の選び方を伝え、消費者は選ぶ楽しみを知って安全安心な農産物を購入・調理し、食卓では地元農産物に関する会話が增えるなど、食の地域内循環の拠点となるよう農産物直売所の活動を促進する。	上田
107	農産物直売所の利用率を高めるため、若い消費者がわざわざ遠方の直売所まで出かけたくなるような魅力や特色のある農産物生産・品揃えを推進する。地消地産を目指す取り組みをお願いしたい。	上田
108	雹害にあった被害果実（プルーンなど）利用も味には何ら変わりはないので、学校給食などの食育として活用してほしい。	上田
109	学校給食での地元産食材の積極的な利用をお願いしたい。	諏訪
110	直売所価格の適正化（必要以上に安価に設定されている）を農業者に周知する必要がある。	諏訪
111	学校給食における県産食材の利用割合を増やす、という目標について、冬期間が長い信州では難しい面もあると考える。課題を整理して取り組んでいくべき。	上伊那
112	学校給食に食材を供給する団体の取組だけに頼るのではなく、流通の仕組みづくりが必要。	上伊那
113	高校生や、20～30代の若者は食育農育に触れる機会が減り、関心が薄れていく。第4次長野県食育推進計画との連携を強化し、こうした世代へのアプローチをしていくとよい。	上伊那
114	小鮎や蚕の蛹、イナゴ、ハチノコなど地域の食文化を伝承できる給食メニューへの取り組みを進めてほしい、併せて、世界規模の食糧危機への対策として、「昆虫食」が注目されていることから、この分野での取り組みを推進してみたいかがか。	上伊那
115	小中学生に農業そして食の循環を理解してもらう食育が重要。日本の食育は、海外に比べて遅れている。なお、みどりの食料システム戦略を進めるうえで、国、県の人的支援が必要と考える。	南信州
116	保育園や小中学校対象の食育が多いが、県の食育推進会議で、高校生、大学生の食育をどうするか課題とされており、当計画の中で対応をいただきたい。また、若い世代を中心に、食事のマナーがよくない。食育では、美味しく、美しく食べる、好き嫌いをしないということも重要。	南信州
117	旅館や飲食店が地元農産物を使おうと思ってもどこで買えるかわからない、反面農家側もPRの方法がわからないため橋渡しが重要。	木曾
118	農産物の有効活用、農家の端境期の仕事として加工品製造を推進し、地元産業の活性化を推進が必要。	木曾
119	すんきの蕪等の余剰農産物の加工活用等6次産業化の推進が必要。	木曾

120	夏秋いちごがホテルや業者に流れるだけではなく、一般家庭にも出回るような流通となれば、もっと消費が増えると思いました。	松本
121	子育て世代の自身の周囲でも、産直コーナーに興味がある人、興味がない人がいる。親世代が興味を持たなければ、子世代が興味を持つことはない。家庭での意識づけが大切。何か良い方法はないか。	長野
【施策展開2】 次代を担う世代への食の継承		
122	学校給食への地元産農畜水産物の利用促進と利用率向上に係る指標の検討。(金額、重量など)	上田
123	地産地消を推進する観点から、学校給食での地元産の利用率向上を一番に見直してほしい。	上田
124	学校給食の給食費無償化が一部で進められているが、同時に国産や地元産のものを食材に使用することを基本としてはどうか。	上田
125	子どもたちには様々な家庭環境があり、給食を通じて地域農業や地域食材を伝えていくことは重要。食材の入手方法等の情報を食育活動に活かせる仕組みができ、子どもたちが地域食材や郷土料理を好きになってもらえるような取組をお願いしたい。	南信州
126	漬物や総菜、郷土食、伝統食を提供する中で、買い求める地元の人が増えており、それらを提供する者が減り、家庭で作る機会も減っている。	南信州
127	小学校等において長野県ならではの食育授業等をもっと増やすべき。	木曾
128	山間地では、青果店等が減少している。地元農家と連携した食育授業や、給食食材の供給体制が必要。	木曾
129	加工組合が高齢化で事業ができなくなっている。新たなグループ等の設立支援が必要。	木曾
130	子ども達に対する農業体験は非常に有効で、身近な農業環境を考える良い機会になると思います。現在の子ども達は、そういった体験をする機会が少なくなっているのではないかと思いますので、このような体験ができる場を増やしていけないだろうかかと常日頃思っています。このような場が増えることで、食と農に繋がり、醸成していくのではなかとと思ひますし、そう願ひたいです。	松本
131	次世代を担う若い人たちや子どもたちを育てるためにも、収穫体験等を楽しみながら農業に関わり、農業への関心を深める場所や機会が増えれば農業人口も増えるのではないかと思いますので、こういった機会を沢山作っていただきたいと思ひます。	松本
132	長野県学習旅行誘致推進協議会において、学習旅行の受け入れを行っている。他県の農業高校の受け入れを行い、学習旅行と地域農業体験のマッチング窓口が設置されるとありがたい。	北アルプス
133	地域で協力して、都市交流人口、修学旅行多い時期で過去、1年間に17校の受け入れを安曇野市と連携し行った。北アルプス地域連携や近隣広域連携で更に活発に受け入れできると良い。	北アルプス
134	小学校のクラブ活動、公民館活動で郷土食料理講習会に携わっているが「家で食べたことがない」との声が上がる。母親世代への郷土食等の継承が必要。	長野
135	学校給食への県産農産物利用割合の向上という計画は、保護者の立場としてはありがたい。	長野
136	幼稚園、小学校、中学校と食育活動は盛んに行なわれているが、保護者の意識が地元農業などの対し薄い。この問題をどう解決するかわからないということが課題である。	長野